

地方創生推進交付金事業の評価

効果検証の目的

地方創生推進交付金事業の実施状況に関する客観的な指標（以下「重要業績評価指標」という。）を設定の上、その達成状況について、原則、毎年度検証するよう努めるものとする。（地方創生推進交付金制度要綱第11）

効果検証体制

産官学金労の各分野からの委員で構成する「総合計画等審議会」で効果検証するとともに、議会においても交付金事業の効果検証を行い、必要に応じて事業内容の見直しを検討する。効果検証結果については、市ホームページで公表する。

効果検証対象事業

○ 地方創生推進交付金（令和2年度当初予算）

【事業名称】にいがた魅力アップ・定住促進事業
【形態】新潟県・新潟市・胎内市の広域連携事業

【事業目的・概要】

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

【事業名称】新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり
【形態】新発田市・胎内市・聖籠町の広域連携事業

【事業目的・概要】

平成28年10月に締結した「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、圏域内で長期滞在型の観光周遊を推進するため、新発田市、胎内市、聖籠町が連携し、それぞれの持つ観光資源、アクティビティツール、食・食材などを有機的につなぐことで魅力的な広域観光圏づくりを進める。

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費80,000円（うち交付金充当額：40,000円）

事業内容

人口減少社会に歯止めをかけるため、関係自治体や大学、企業等がそれぞれの役割に応じて相互に連携・協働し、若者をターゲットに各種情報発信やインターンシップなどを実施していくことで県内大学への進学及び県内企業への就職等を促進させる。

区分	名称	概要	実績（円）
県内大学生の 県内就職促進	定住自立圏インターンシップ	定住自立圏の取組として、新発田市とともに圏域での定住促進を進めるもの。 市内10事業者が参加	54,000
	新潟職業能力開発短期大学 校産業教育振興協議会	地域内の企業に就職し、定住する意思があるなどの条件を満たす学生に給付型奨学金を支給する事業等を通じた学生と地元企業をつなげる取組を実施 （新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業が実施できなかった。）	26,000
定住促進対策	企業見学ツアー	UJIターン促進等のため市内企業の見学を行い、市内企業の魅力発見と就職につなげるもの。（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	0
情報発信等	学生と連携した情報発信	地域の課題解決を図るため1か月程度移住しインターンシップを行うもの。 （新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止）	0

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金 ～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～ 胎内市総事業費 80,000円（うち交付金充当額：40,000円）

重要業績評価指標（KPI）達成状況

KPI	単位	事業開始前		1年目 (H28d)	2年目 (H29d)	3年目 (H30d)	4年目 (R01d)	5年目 (R02d)
新潟県への移住者数	人	350	目標値	385	420	455	490	525
			実績値	808	1,759	1,473	1,901	2,153
新規学校卒業者の県内就職率	%	53	目標値	52.8以上	前年以上	前年以上	前年以上	前年以上
			実績値	51.10	49.6	46.5	44.6	47.1
就業を理由とした転出超過数	人	4,752	目標値	減少幅を圧縮	減少幅を圧縮	減少幅を圧縮	減少幅を圧縮	減少幅を圧縮
			実績値	4,760	4,684	4,600	4,888	5,336

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ にいがた魅力アップ・定住促進事業 ～

胎内市総事業費 80,000円（うち交付金充当額：40,000円）

事業の効果、課題

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していた事業の多くを実施できなかった。

その中で、定住自立圏インターンシップでは、市内の3事業所に4人の学生が参加し、各事業所における貴重な経験を得ることができた。

企業見学バスツアーは、オンラインでの実施も検討したが、企業と相談の上、中止とした。今回の新型コロナウイルス感染症拡大のような状況になった場合に、どのように対応していくかが課題である。

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費289,510円（うち交付金充当額：144,755円）

事業内容

「新発田市・胎内市・聖籠町定住自立圏連携協定」に基づき、連携事業の一つである広域観光の促進を図ることを目的に、首都圏、関西圏、海外（主にアジア）に向けた観光PRや誘客活動の強化を図る。

また、圏域を回遊する観光ルートの策定や観光客への地域製品の販売促進を強化し、圏域への誘客の増加を図る。

当市は、毎年度中心市である新発田市に対して、事業負担金289,510円（うち交付金充当額：144,755円）を支払う。

具体的な事業内容としては、広域観光PR誘客促進、国内外向け広域観光PR、受入環境整備・地域回遊促進、旅行エージェント視察立会い等、地域商社活動、観光地域づくり、観光情報センター機能強化を実施

令和2年度実施内容

新発田市を主として、3市町で連携した中で事業を実施

- オンライン商談会への出席や、新潟県観光協会を通じた情報提供を行うことで、新発田市周辺自治体の観光素材を首都圏や関西圏の旅行エージェントへPRを行った。また、コロナ禍において需要が見込まれるオンラインミーティングに対応できる環境を整備した。
- インバウンド誘客再開後を見据え、胎内市及び聖籠町と連携し、3市町広域観光マップを製作した。
- 月岡温泉を起点とする人流調査を行った。
- 県主催のアメリカバイヤー向けリモート商談会に参加（新発田産コシヒカリのPR）
- ハワイ「the rice factory」での物産品販売（新発田フェア）の実施
- ニューヨーク、ベトナム、香港店舗などに新商品サンプルを提供
- 米菓等の海外輸出対応商品の開発を支援

地方創生推進交付金事業の評価

地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費289,510円（うち交付金充当額：144,755円）

重要業績評価指標（KPI）達成状況

KPI	単位	事業 開始前		1年目 (H29d)	2年目 (H30d)	3年目 (R01d)	4年目 (R02d)	5年目 (R03d)
新発田市DMOがプロデュース、 コーディネートを行い、ECサイト で販売する管内の特産品等の取扱品 目数（新発田DMOがプロデュース、コー ディネートを行ったものに限る。）	品目	58	目標値	65	70	75	80	85
			実績値	66	68	49	43	—
管内農産物等輸出金額	千円	4,000	目標値	5,700	11,700	20,700	30,700	45,700
			実績値	6,250	29,303	53,108	53,562	—
管内インバウンド客宿泊者数	人	5,417	目標値	12,500	15,000	17,500	20,000	22,500
			実績値	13,740	12,870	19,391	4,799	—

地方創生推進交付金事業の評価



地方創生推進交付金

～ 新発田DMO活動に基づく広域観光圏創出と輸出促進による稼げる地域づくり ～
胎内市負担分総事業費289,510円（うち交付金充当額：144,755円）

事業の効果、課題

- 当初予定していた海外へのトップセールスは、コロナ禍において断念せざるを得なかった。この影響は国内観光にも非常に大きく、需要喚起に向けたターゲット選定やプロモーション活動が必要である。
- 従来のセールスに加え、直接現地を訪問しなくても観光資源をPRできるよう、新たな情報発信の素材や手法を検討する必要がある。
- 物産品において、海外向け商品の開発・改良などを支援するとともに、事業者の育成や意識醸成を図ることが必要
- 海外マーケットのニーズを把握し、それに見合った商品開発、販売戦略の構築が必要
- 令和2年度に商品開発支援をした企業を先駆けとして、市内に海外展開の機運を醸成する。

今後の事業展開方針

- コロナの終息が見通せない中ではあるが、これまで築いた販路や旅行エージェントとの関係性を維持するため、観光情報等を継続してPRする。
- インバウンドに限らず、国内誘客も視野に入れ、新発田市や聖籠町と連携したトップセールスや招聘活動を行うとともに、コロナの影響で収益の落ち込む事業者への需要喚起となるようなプロモーション等を行う。
- 米輸出で構築した販売ルートを活用し、米以外の農産物や農産加工品、物産品などの輸出に取り組む。
- 輸出に対応できる商品の開発・改良に取り組む事業者を支援し、物産品の輸出拡大を図るとともに、輸出を視野に入れた農産加工品の開発や新作物の試験栽培など、輸出に対する多様な選択肢の創出を図る。